

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年4月1日
至 平成元年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 千 葉 晃

本店の所在の場所 〒102東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京 (230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 小 林 祐 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

証券コード6462

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

従来当社と関係会社は、相互に株式を保有していた結果、子会社は小規模の6社のみであったため、連結財務諸表は作成していなかった。

しかし、近年の円高の進行、対米進出に伴う国内空洞化問題等、企業環境の変化が予想される中で、社内合理化に併せ、関係会社の製造部門及び販売部門の強化を図るため、関係会社株式の追加取得を行った結果、子会社が24社(国内17社、国外7社)となったので連結決算を実施し、連結財務諸表を作成することになった。

こうした状況のもと、当企業集団は現在当社を中核として連結子会社7社、非連結子会社17社(うち国外7社)及び関連会社12社(うち国外6社)によって構成されている。

その主な事業の内容と連結子会社の当該事業における位置づけは、次の通りである。

(ピストンリング、配管機材等の製造・販売)

当社はピストンリングをはじめとする自動車部品および配管機材等の製造・販売を行っている。理研鑄造(株)はカムシャフトを中心とした鑄物部品を製造し、理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)理研柏崎工作所の3社はピストンリングの加工を主な事業としている。

その他、当社の事業関連分野ではピストンリング・自動車部品関連で国内7社、国外9社が各々製造・販売している。又、配管機材、熱機材では国内3社が関連事業を行っている。

(流通事業)

理研商事(株)及び大阪機器販売(株)は当社のピストンリングの他、産業機械部品の国内卸売事業を行っている。その他国内に卸売業2社、輸出専門商社1社があり、国外には当社製品の販売会社が4社ある。

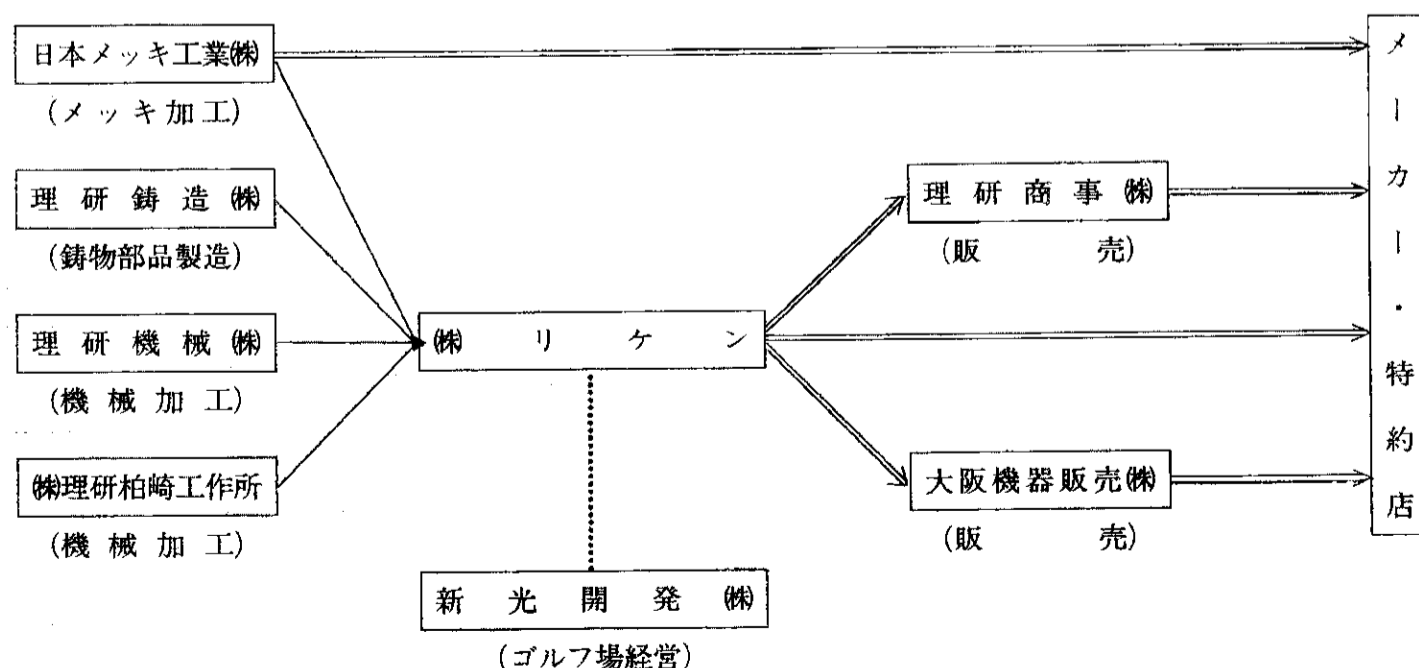
(スポーツ事業)

新光開発(株)は新潟県柏崎市においてゴルフコース及びゴルフ練習場を経営している。

(その他の事業)

当社の柏崎、熊谷両事業所には場内各種役務及び従業員を対象とする福利厚生面の事業を行う会社が3社ある。

概 要 図



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当期におけるわが国経済は、個人消費・設備投資を中心とした内需拡大に支えられ、極めて順調な成長が続いた。その結果、自動車業界をはじめとした当企業集団の関連製品を取り巻く環境も好調に推移し、当期の売上高は696億3千8百万円となった。

収益面において、経常利益は株式運用差益等の計上により47億6千3百万円となり、特別損失として海外関係会社に対する投資有価証券評価損及び債務保証損失引当金繰入額等14億4千万円を処理した結果、当期純利益は13億1千5百万円となった。

(2) 最近の連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	年度	平成元年3月期
売上高		千円 69,638,346
当期純利益		千円 1,315,428
1株当たり当期純利益		円 15.55
1株当たり純資産額		円 169.20

(注) 平成元年3月期から連結財務諸表を作成している。

3. 連結財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 当連結会計年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）は、連結財務諸表の提出初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について、前年度との比較を行っていない。

(3) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成元年6月29日

太田昭和監査法人


代表社員 公認会計士

宮本善一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

筆本 新 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6462

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科目	当連結会計年度 (平成元年3月31日)	
	金額	比率
(資産の部)		%
I 流動資産		
1. 現金及び預金	6,677,235	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	16,196,125	
3. 有価証券	9,160,263	
4. 棚卸資産	6,798,113	
5. 前払費用	200,537	
6. その他 ※2	525,903	
貸倒引当金	△ 222,572	
流動資産合計	39,335,606	65.2
II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	5,306,466	
(2) 機械及び装置	7,978,854	
(3) 運搬具	129,866	
(4) 土地	1,765,959	
(5) 建設仮勘定	822,208	
(6) その他	1,234,307	
有形固定資産合計	17,237,663	28.6
2. 無形固定資産	21,781	0.0
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 ※2	2,240,739	
(2) 長期貸付金 ※2	665,444	
(3) 長期前払費用	21,473	
(4) その他 ※1 ※2	877,761	
貸倒引当金	△ 55,600	
投資その他の資産合計	3,749,819	6.2
固定資産合計	21,009,263	34.8
資産合計	60,344,869	100.0

(単位 千円)

事業年度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日)	
	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金 ※2	13,520,256	
2. 短期借入金	14,273,507	
3. 未払費用	2,767,923	
4. 製品保証等引当金	64,385	
5. 未払法人税等	1,542,226	
6. 未払事業税等	378,695	
7. その他 ※2	3,564,355	
流動負債合計	36,111,350	59.9
II 固 定 負 債		
1. 長期借入金	3,171,832	
2. 退職給与引当金	5,441,677	
3. 債務保証損失引当金	810,000	
固定負債合計	9,423,510	15.6
III 少 数 株 主 持 分	495,701	0.8
負債合計	46,030,562	76.3
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	4,230,000	7.0
II 資 本 準 備 金	3,582,830	5.9
III 利 益 準 備 金	779,750	1.3
IV その他の剰余金	5,761,642	9.5
	14,354,222	23.7
V 自 己 株 式	△ 4,826	0.0
VI 子会社の所有する 親会社株式	△ 35,087	0.0
資本合計	14,314,307	23.7
負債資本合計	60,344,869	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 31 日)		比 率
	金 額		
I 売 上 高		69,638,346	100.0%
II 売 上 原 価		56,890,108	81.7
売上総利益		12,748,237	18.3
III 販売費及び一般管理費			
1. 荷造費及び運賃	2,133,281		
2. 販売手数料	618,059		
3. 役員従業員給与及び手当	2,035,860		
4. 試験研究費	1,101,581		
5. その他	3,679,155	9,567,938	13.7
営業利益		3,180,299	4.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	203,374		
2. 受取配当金	217,681		
3. 有価証券売却益	1,861,063		
4. その他	985,358	3,267,477	4.7
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,076,874		
2. 棚卸資産廃却損	168,645		
3. その他	439,066	1,684,586	2.4
経常利益		4,763,190	6.8
VI 特別損失			
1. 固定資産廃却損	253,251		
2. 投資有価証券評価損	203,891		
3. 債務保証損失引当金繰入額	810,000		
4. 関係会社整理損失	173,800	1,440,943	2.1
税金等調整前当期純利益		3,322,247	4.8
法人税及び住民税		1,933,444	2.8
少数株主利益(減算)		73,374	0.1
当期純利益		1,315,428	1.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日 至 平 成 元 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高			4,943,494
II その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額		43,000	
2. 配 当 金		423,000	
3. 役 員 賞 与		31,281	497,281
III 当 期 純 利 益			1,315,428
IV その他の剰余金期末残高			5,761,642

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、次の7社が連結の範囲に含まれている。 ・ 理研 鑄造株式会社 ・ 理研 機械株式会社 ・ 日本メッキ工業株式会社 ・ 理研 商事株式会社 ・ 新光 開発株式会社 ・ 株式会社 理研柏崎工作所 ・ 大阪 機器販売株式会社 上記以外の子会社(17社)は、総資産、売上高及び当期純利益いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲に含まれていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社の柏崎ピストンリング(株)ほか16社及び関連会社の日研ステンレス継手(株)ほか11社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、理研商事(株)の決算日は3月20日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、理研商事(株)は平成元年3月20日現在の決算財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。 (3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有価固定資産……………定率法 無形固定資産……………定額法 投資固定資産……………定率法 (4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用としている。

	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日 至 平 成 元 年 3 月 31 日)
	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産の内容等を勘案して計上している。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替え、その他のものは連結調整勘定として発生事業年度で全額償却することとしている。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。

連結財務諸表の基礎となっている個別財務諸表における会計方針の変更

当 連 結 会 計 年 度
(自 昭 和 63 年 4 月 1 日)
至 平 成 元 年 3 月 31 日)

親会社は従来、開発費を営業外費用に計上していた。しかし近年研究開発が計画性をもって実施され、又開発に要する期間も次第に短縮化の方向にあるため、当期より会社全般に係る経常的費用として、販売費及び一般管理費に計上した。

この変更により、営業利益は376,900千円減少している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日)	
※1. 減価償却累計額	
有形固定資産	28,870,675 千円
投資その他の資産(その他)	129,489
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。	
受取手形及び売掛金	1,469,434 千円
流動資産(その他)	300,650
投資有価証券(株式)	1,886,471
長期貸付金	-50,000
投資その他の資産(その他(出資金))	94,596
支払手形及び買掛金	1,283,763
流動負債(その他)	273,001
※ 受取手形割引高は、6,792,017千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高151,238千円)である。	

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度	
1株当たり純資産額	169.20 円
1株当たり当期純利益金額	15.55 円